

# 四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2012年7月1日

至 2012年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3	提出会社の状況 .....	3
1	株式等の状況 .....	3
(1)	株式の総数等 .....	3
(2)	新株予約権等の状況 .....	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4)	ライツプランの内容 .....	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(6)	大株主の状況 .....	4
(7)	議決権の状況 .....	6
2	役員の状況 .....	6
第4	経理の状況 .....	7
1	四半期連結財務諸表 .....	8
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
	四半期連結損益計算書 .....	10
	四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2	その他 .....	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第2四半期連結 累計期間	第73期 当第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高 (百万円)	38,725	44,709	91,277
経常利益 (百万円)	448	302	2,147
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	370	△139	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	△90	1,706
純資産額 (百万円)	54,899	55,098	56,074
総資産額 (百万円)	80,305	85,503	88,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6.12	△2.33	25.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	60.9	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,814	6,493	2,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△536	△125	△777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,950	△1,027	△4,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,819	33,626	28,286

回次	第72期 前第2四半期連結 会計期間	第73期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2011年7月1日 至2011年9月30日	自2012年7月1日 至2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6.03	△0.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間においては、新たに当社の分譲マンション事業の売上が計上されたため、不動産事業の売上高が大幅に増加しております。その他の当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は震災復興需要や底堅い個人消費を背景として緩やかな回復傾向を呈しましたが、その後は海外経済の減速や長期化する円高などにより次第に停滞感を強めてまいりました。また、日中関係の悪化など新たな懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要の下支えにより増加基調となり、民間投資も一部に回復の動きがみられましたが、価格競争の激化や労務費の高騰など、採算面を中心として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは今年度を「縮小から拡大へのターニングポイント」の年と位置付け、市場の変化に即応できる柔軟な営業体制・施工体制の整備をはかり、受注拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は56,679百万円（前年同期比25.1%増）、売上高は44,709百万円（前年同期比15.5%増）となり、利益につきましては、営業利益は271百万円（前年同期は営業損失360百万円）、経常利益は連結子会社に係る負ののれんの償却額（営業外収益）の計上が前期に完了したこと等により302百万円（前年同期比32.6%減）、四半期純損失は139百万円（前年同期は四半期純利益370百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の売上高は10,144百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント利益197百万円）となりました。

#### (土木事業)

土木事業の売上高は33,272百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は790百万円（前年同期比929.4%増）となりました。

#### (不動産事業)

当社の分譲マンション事業の売上が新たに計上されたため、不動産事業の売上高は1,292百万円（前年同期は112百万円）、セグメント利益は214百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）と大幅に増加しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,340百万円増加の33,626百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,493百万円の収入（前年同期は6,814百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入があった一方、仕入債務の減少による支出等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは125百万円の支出（前年同期は536百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,027百万円の支出（前年同期は3,950百万円の支出）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由  
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

## (6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行㈱	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	725	1.13
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	654	1.02
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	591	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	575	0.90
青木あすなる建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	405	0.63
モルガンスタンレー アンドカンパ ニー エルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFJ証券㈱	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.  (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	307	0.48
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	196	0.30
ノーザン トラスト グローバル サー ビスイズ リミテッド リ フォンズ ブ ーア ジェメネ レケニング ペロエプ スバーバー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET. CANARY WHARF. LONDON. E14 5NT  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	192	0.30
計	—	51,859	81.54

(注) 1. 所有株式数には、議決権のないA種株式を含めて記載しております。

A種株式は、筆頭株主の㈱高松コンストラクショングループのみが所有しており、所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 32,770千株

A種株式 14,864千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が4,061千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.38%であります。

なお、所有株式に係る議決権数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 議決権数 (個)	総株主の議 決権に対す る所有議決 権数の割合 (%)
㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	65,540	73.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行㈱	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,450	1.62
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,309	1.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,182	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,158	1.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人) ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,150	1.28
青木あすなる建設 協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	810	0.90
モルガンスタンレー アンドカンパ ニー エルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFJ証券㈱	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.  (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	615	0.68
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	392	0.43
ノーザン トラスト グローバル サー ビスィズ リミテッド リ フォンズ ブ ーア ジェメネ レケニング ペロエプ スバーバー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET. CANARY WHARF. LONDON. E14 5NT  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	384	0.43
計	—	73,990	82.86

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1 (1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,061,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,647,500	89,295	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	89,295	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	4,061,000	—	4,061,000	6.38
計	—	4,061,000	—	4,061,000	6.38

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,286	33,626
受取手形・完成工事未収入金等	※ 37,627	※ 28,527
販売用不動産	672	1,167
未成工事支出金	546	1,046
不動産事業支出金	1,933	1,341
未収入金	2,488	3,459
繰延税金資産	566	479
その他	1,268	1,767
貸倒引当金	△147	△165
流動資産合計	73,242	71,251
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,448	1,486
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	408	395
船舶（純額）	1,602	1,486
土地	4,727	4,738
リース資産（純額）	76	67
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	8,264	8,174
無形固定資産	168	176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	2,940
長期貸付金	36	30
破産更生債権等	51	—
長期未収入金	2,071	1,988
繰延税金資産	768	789
その他	1,580	1,192
貸倒引当金	△1,039	△1,039
投資その他の資産合計	6,558	5,900
固定資産合計	14,991	14,251
資産合計	88,234	85,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,483	12,838
未払法人税等	170	200
未成工事受入金	3,229	6,097
完成工事補償引当金	601	594
工事損失引当金	148	70
賞与引当金	742	739
その他	2,512	1,640
流動負債合計	23,887	22,179
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,493	7,497
船舶特別修繕引当金	83	72
その他	369	328
固定負債合計	8,272	8,224
負債合計	32,160	30,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,296	25,438
自己株式	△1,993	△2,138
株主資本合計	53,069	52,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△5
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	△28	24
少数株主持分	3,032	3,007
純資産合計	56,074	55,098
負債純資産合計	88,234	85,503

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高		
完成工事高	38,612	43,416
不動産事業売上高	112	1,292
売上高合計	38,725	44,709
売上原価		
完成工事原価	35,783	40,010
不動産事業売上原価	86	1,062
売上原価合計	35,869	41,073
売上総利益		
完成工事総利益	2,829	3,406
不動産事業総利益	26	229
売上総利益合計	2,856	3,635
販売費及び一般管理費	※ 3,216	※ 3,364
営業利益又は営業損失 (△)	△360	271
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	27	32
償却債権取立益	53	27
負ののれん償却額	743	—
その他	34	19
営業外収益合計	860	82
営業外費用		
支払利息	21	46
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	14	5
営業外費用合計	51	51
経常利益	448	302
特別利益		
固定資産売却益	4	9
その他	20	1
特別利益合計	25	10
特別損失		
投資有価証券評価損	—	214
その他	38	15
特別損失合計	38	229
税金等調整前四半期純利益	435	83
法人税、住民税及び事業税	75	161
法人税等調整額	—	62
法人税等合計	75	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	359	△140
少数株主損失 (△)	△11	△1
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	370	△139

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	359	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	50
その他の包括利益合計	△1	50
四半期包括利益	357	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	△86
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	435	83
減価償却費	248	341
負ののれん償却額	△743	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△20
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	12	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	4
受取利息及び受取配当金	△29	△35
支払利息	21	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	16,105	9,282
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△539	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	117
未収入金の増減額 (△は増加)	△145	△970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,520	△3,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,090	2,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,255	△962
その他	△1,478	△106
小計	6,910	6,643
利息及び配当金の受取額	29	39
利息の支払額	△10	△46
法人税等の支払額	△113	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,814	6,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△713	△177
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△41	△31
有形固定資産の除却による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51
投資不動産の売却による収入	193	34
貸付金の回収による収入	0	2
その他	20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△100
リース債務の返済による支出	△33	△43
配当金の支払額	△727	△717
少数株主への配当金の支払額	△23	△21
自己株式の取得による支出	△166	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,327	5,340
現金及び現金同等物の期首残高	30,491	28,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,819	※ 33,626

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)島田組および(株)アクセスの2社を連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、8社となっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務（保証債務）

(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
(株)ジョイント・コーポレーション	386百万円	(株)ジョイント・コーポレーション	15百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
従業員	1百万円	従業員	1百万円

2. ※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形	167百万円		53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
従業員給料手当	1,409百万円		1,397百万円
賞与引当金繰入額	234		238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金預金勘定	32,819百万円		33,626百万円
現金及び現金同等物	32,819		33,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	550	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日 取締役会	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,913	26,699	112	38,725	—	38,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	16	38	△38	—
計	11,913	26,721	129	38,764	△38	38,725
セグメント利益	197	76	21	296	△656	△360

(注) 1. セグメント利益の調整額△656百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,144	33,272	1,292	44,709	—	44,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	18	29	△29	—
計	10,154	33,273	1,310	44,738	△29	44,709
セグメント利益又は 損失(△)	△3	790	214	1,002	△730	271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	6円12銭	△2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	370	△139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	370	△139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,513	59,735
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中 平均株式数の種類別の内訳	普通株式 45,649千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,871千株 A種株式 14,864千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月8日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。